

(評価)対象年度	令和 6 年度
編 成 区 分	当初
記 入 日	R5.9.15

振興計画事業シート 事務事業評価【事前】シート

担当課	みらい戦略課
課長名	江川 哲也
担当者	伊賀 剛

対象事業名(事業番号)	地域おこし協力隊推進事業(多文化共生推進プロジェクト)	(1642)
-------------	-----------------------------	--------

会計の選択	一般会計	ハード・ソフト・維持等の選択※2	ソフト
新規・継続事業の選択	新規	政策評価の選択	評価対象(新規)
単独・補助・県営事業の選択※1	単独	総合戦略の選択※3	横断(重点④)
第2次総合計画の位置付け (体系表を確認し選択して下さい)	基本姿勢	3.	にぎわいを創る「交流のしま」
	分 野		—
	政 策	3-1.	魅せる観光交流のしまづくり
	基本施策	3-1-②	国際交流・地域間交流の推進

事業期間(選択)	継続事業				継続事業の場合		R6	年度	～	R8	年度
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計			
事業費(千円)	4,618	4,618	4,618								13,854
国 費											0
県 費											0
起 債											0
そ の 他											0
一般財源	4,618	4,618	4,618	0	0	0	0	0	0	0	13,854
補助金等名※4						補助率					

事業の目的 (誰を対象に、どの様なやり方で、どの様な効果をえようとしているのか)	増加する外国人住民に対し、日本語教育等の支援を行い、外国人にとって暮らしやすい環境を創出していく。また、多文化共生のための情報を広く発信するとともに、職員の意識醸成のためのセミナーや、外国人住民の日本語教育をサポートする住民ボランティア養成事業を実施していく。
事業の概要※5	<p>◆全体事業計画又は事務フロー</p> <p>■任 期：令和6年4月から年度ごとの更新し令和9年3月まで</p> <p>■応募要件：日本語以外で、英語又は、インドネシア語等に関する語学力(通訳、翻訳経験等)のある方</p> <p>■活動内容：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域日本語教室の開催など、地域日本語教室開設や地域住民ボランティアとの連携による開催運営に係る業務 2. 外国人住民に関する情報共有等を目的とした行政・町内事業所等の関係者で構成される連絡協議会の設置・運営に関する業務や環境整備の検討 3. 多文化共生社会に向けた外国人住民と地域住民の交流の場の創出支援 4. 上記以外の多文化共生推進に係る各種事業の企画・立案・調整
	<p>◆当年度事業計画</p> <p>1節 報酬 3,000千円</p> <p>3節 職員手当等 100千円</p> <p>4節 共済費 554千円</p> <p>8節 旅費 190千円 通勤手当、協力隊員研修旅費、担当者会議</p> <p>10節 需用費 220千円 日本語教室、イベント等消耗品費等</p> <p>11節 役務費 34千円 健康診断手数料</p> <p>13節 使用料及び賃借料 460千円 活動車両リース等</p> <p>18節 負担金 60千円</p>
その他 特記事項	

事業の必要性 (現状における問題点、その要因、今後の課題)	町内では人口減少による労働力不足を解消するために、外国人人材を活用する事業所が急増している。このような状況のなか、雇用されている外国人住民の中には、日本語でのコミュニケーション力が十分でないために、日常生活における様々な場面で困難を抱えている人、日本人住民と交流する機会が少ないなど、外国人住民と円滑にコミュニケーションできる環境を整備する必要がある。
----------------------------------	--

成果(活動)指標	指標(単位)	日本語教室の住民ボランティア数(人)				
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
	目標値	16	24	36	54	54
	成果指標及び目標値の説明	外国人にとって暮らしやすいまちを実現するためには、日本語教室の運営を支えていく住民ボランティアが必要であるため ※令和5年度登録者11人を令和9年度までに50人以上を目指す(年度毎に50%増加させる)				

2次評価	事業の方向性	● 採択	所管案のとおり	事業のやり方改善	事業規模拡大
		不採択	事業規模縮小	事業統廃合	● その他
		一部不採択	企画不十分		
	評価理由	増加する外国人住民が本町で暮らしやすいように支援するために必要な事業です。地域みんなで支援する体制を確立し、本町で安心して暮らせる環境整備を推進してください。			

3次評価	住民等の意見	
	町の対応	